【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年７月31日
【事業年度】	第４期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社ＵＫＣホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福寿　幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目１１番２号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　田口　雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目１１番２号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　田口　雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社連結子会社であるUKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.における特定取引先に対する前渡金及び関連取引の実在性への疑義に起因する連結財務諸表上の重要な虚偽表示の疑義が発見されたため、平成29年５月30日に第三者委員会を設置し、その実態解明に努めてまいりました。

当社は、平成29年７月19日に受領した同委員会による調査結果報告を踏まえ、関連する一部取引に関し、その性質上、従来当事者取引として総額表示しておりました売上高を代理人取引として純額表示に修正することといたしました。

以上の結果、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年６月27日に提出いたしました第４期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

２【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　１　業績等の概要
　　２　生産、受注及び販売の状況
　第５　経理の状況
　　２　監査証明について
　　１　連結財務諸表等
　　(1)連結財務諸表
　　②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
　　連結損益計算書
　　注記事項
　　（セグメント情報等）
　　(2)その他

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高(百万円)	215,162	303,585	252,991	278,160
経常利益(百万円)	2,259	3,861	5,008	8,162
当期純利益(百万円)	6,094	2,314	2,722	5,025
包括利益(百万円)	―	1,940	2,276	6,346
純資産額(百万円)	35,658	38,694	39,671	45,402
総資産額(百万円)	95,606	113,912	104,385	114,223
１株当たり純資産額(円)	2,519.13	2,392.59	2,505.07	2,869.23
１株当たり当期純利益金額(円)	486.55	155.20	173.43	320.14
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	―	―	―	―
自己資本比率(%)	36.1	33.0	37.7	39.4
自己資本利益率(%)	20.2	6.4	7.1	11.9
株価収益率(倍)	2.57	6.83	7.03	6.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,288	△7,662	2,385	△8,416
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△114	746	5,027	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	517	10,968	△3,980	2,958
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,156	13,653	16,765	10,561
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	849 (54)	1,083 (47)	1,107 (82)	1,058 (247)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第３期の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
営業収益(百万円)	318	2,394	2,993	2,718
経常利益又は経常損失（△）(百万円)	△101	774	951	986
当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	△103	907	882	1,050
資本金(百万円)	4,000	4,383	4,383	4,383
発行済株式総数(千株)	14,464	15,700	15,700	15,700
純資産額(百万円)	23,262	25,291	25,624	26,124
総資産額(百万円)	24,508	30,399	38,576	41,824
１株当たり純資産額(円)	1,698.01	1,610.97	1,632.20	1,664.14
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額) (円)	35.00 (－)	35.00 (－)	35.00 (－)	40.00 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）(円)	△7.36	60.83	56.22	66.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	－	－	－	－
自己資本比率(%)	94.9	83.2	66.4	62.5
自己資本利益率(%)	△0.4	3.7	3.5	4.1
株価収益率(倍)	－	17.42	21.70	32.08
配当性向(%)	－	57.5	62.3	59.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	71 (1)	77 (1)	78 (－)	59 (－)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第１期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第２期、第３期、第４期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
平成21年５月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結。
平成21年10月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社ＵＫＣホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
平成22年８月	本社、本社社屋を現在地に移転。
平成22年10月	株式取得により、CU TECH CORPORATION及びその子会社である、東莞新優電子有限公司を子会社化。
平成23年10月	存続会社を共信テクノソニックとする吸収合併により、ユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、商号を「株式会社ＵＫＣエレクトロニクス」へ変更。
平成24年８月	株式会社ユニーデバイスの商号を「株式会社ＵＷテクノロジーズ」へ変更。

３【事業の内容】

当社グループは、株式会社ＵＫＣホールディングス（当社）、子会社18社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品の販売事業、電子機器の販売事業並びにシステム機器（産業電子機器及び伝送端末機器等）の開発・製造及び販売事業を営んでおります。

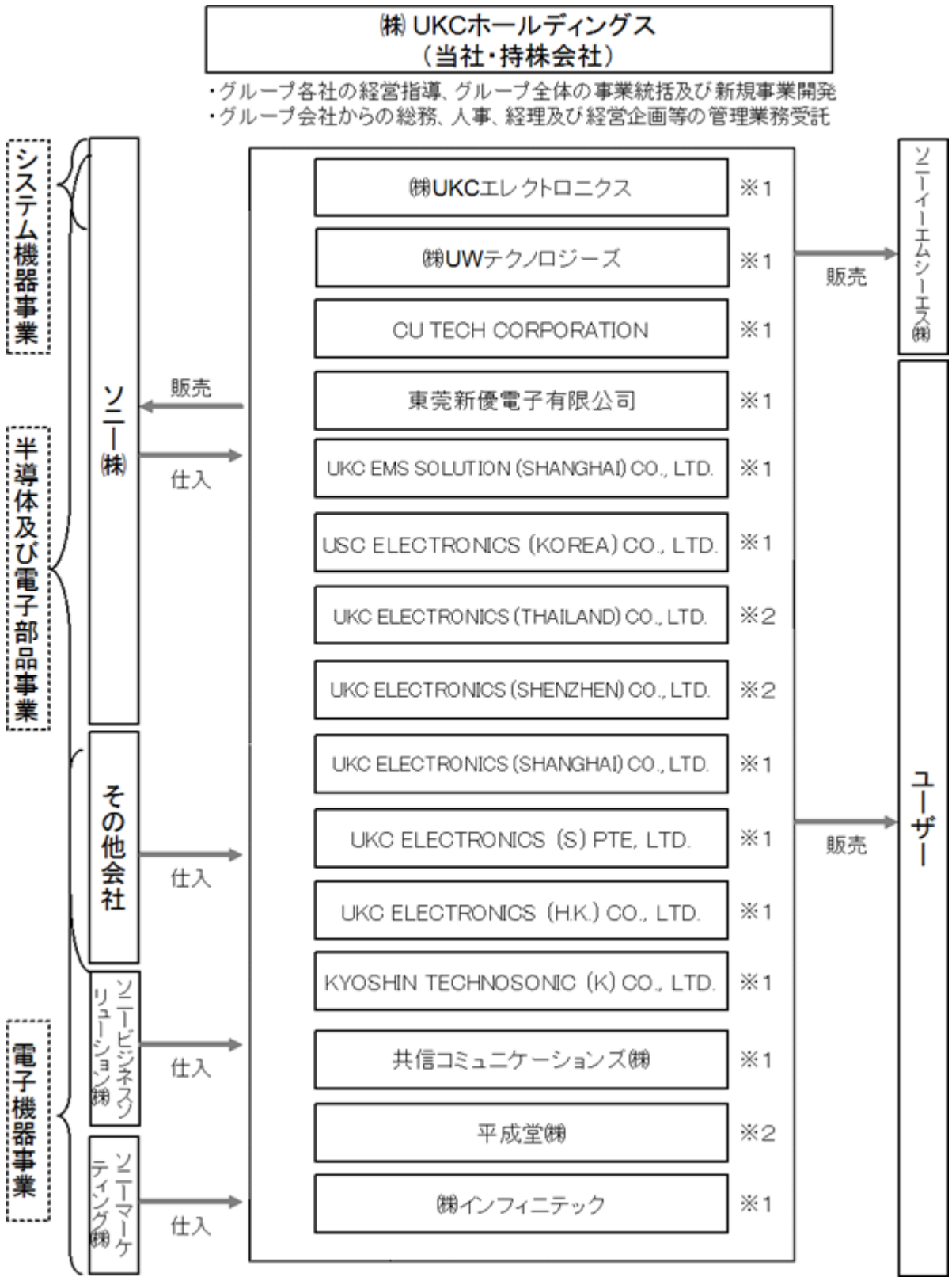
当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

株式会社ユニーデバイスは、平成24年８月３日付で、その商号を株式会社UWテクノロジーズに変更しております。

UNI DEVICE (S) PTE, LTD.、UNI DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD.及びKYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.は、いずれも休眠会社であるため記載しておりません。

セグメントの名称		主要製品	主要な会社
半導体及び電子部品事業	半導体	イメージセンサー、メモリー、マイコン、システムＬＳＩ、その他半導体	・株式会社ＵＫＣエレクトロニクス ・株式会社UWテクノロジーズ ・UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD. ・UKC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. ・UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD. ・USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. ・UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. ・UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., Ltd. ・UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD. ・CU TECH CORPORATION ・東莞新優電子有限公司 ・ソニー株式会社 ・ソニーイーエムシーエス株式会社
	電子部品・その他	液晶パネル、バッテリー、光学ピックアップ、ＡＣＦ、基板、タッチパネル、複合部品、その他一般電子部品、ＬＥＤ照明	
	EMS	電子機器受託製造サービス (Ｅｌｅｃｔｒｏｎｉｃ Ｍａｎｕｆａｃｔｕｒｉｎｇ Ｓｅｒｖｉｃｅ)	
電子機器事業	電子機器	各種ＶＴＲ、カメラ、音響映像関連機器、ビデオプリンター	・共信コミュニケーションズ株式会社 ・株式会社インフィニテック ・平成堂株式会社 ・UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD. ・UKC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., LTD. ・ソニー株式会社 ・ソニービジネスソリューション株式会社 ・ソニーマーケティング株式会社
	記録媒体品	磁気テープ、光ディスク、データ記録用ディスク	
	製品	電子機器を組み合わせたシステム製品、セキュリティ関連製品	
	その他	電子機器の修理、ＡＶ機器のレンタル、教育用ソフトウェア	
システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ＩＣカード（Ｆｅｌｉｃａ、ＮＦＣ）Ｒ／Ｗモジュール、電子決済端末、出入管理端末	・株式会社ＵＫＣエレクトロニクス ・ソニー株式会社
	その他	信頼性試験受託業務、環境物質分析受託業務	

以上の述べた事項について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



（注）※１　連結子会社
　　※２　非連結子会社で持分法非適用会社

４【関係会社の状況】

（平成25年３月31日現在）

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容		
					役員の兼任（名）	資金援助	設備の賃貸借等
（連結子会社） 株式会社ＵＫＣエレクトロニクス（注）２、３、５	東京都品川区	3,000百万円	半導体及び電子部品事業、システム機器事業	100.0	3	あり	あり（当社の設備貸付）
株式会社UWテクノロジーズ	東京都品川区	334百万円	半導体及び電子部品事業	100.0	1	あり	あり（当社の設備貸付）
UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD.	シンガポール共和国	4,300千シンガポールドル	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	100.0	1	なし	なし
UKC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.（注）２	香港	79,721千香港ドル	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	100.0	1	なし	なし
UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD.（注）２	中華人民共和国	4,000千米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	2	なし	なし
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	大韓民国	2,000百万ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし
共信コミュニケーションズ株式会社	東京都品川区	400百万円	電子機器事業	80.0	1	あり	なし
株式会社インフィニテック	東京都品川区	50百万円	電子機器事業	60.0	―	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., Ltd.（注）２	大韓民国	12,000百万ウォン	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	100.0 (100.0)	1	あり	なし
UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和国	500千米ドル	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし
CU TECH CORPORATION（注）２	大韓民国	7,000百万ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0	2	あり	なし
東莞新優電子有限公司	中華人民共和国	5,000千米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	―	なし	なし

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。ただし、株式会社ＵＫＣエレクトロニクスは有価証券報告書の届出義務を免除されています。
４．議決権の所有割合欄（　)数字は、間接所有割合で内数であります。
５．株式会社ＵＫＣエレクトロニクス及びUSC ELECTRONICS(KOREA) CO., LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	純資産額（百万円）	総資産額（百万円）
㈱ＵＫＣエレクトロニクス	149,281	6,031	3,572	31,755	56,788
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	41,125	680	557	2,406	12,415

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
半導体及び電子部品事業	766（221）
電子機器事業	183（ 4）
システム機器事業	50（22）
全社	59（－）
合計	1,058（247）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社グループの管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
59（－）	42.6	12.6	7,173,903

セグメントの名称	従業員数（人）
全社	59（－）
合計	59（－）

（注）１．当社従業員のうち、当社連結子会社の(株)ＵＫＣエレクトロニクスならびに同社の前身である(株)ユーエスシーおよび共信テクノソニック(株)からの転籍者および出向者につきましては、平均勤続年数の算定にあたり、当該各社の勤続年数を通算しております。
２．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
３．平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
４．全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループで労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

（当連結会計年度の概況）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期こそ停滞したものの、下半期に入り、デフレ脱却に向けた景気刺激策がもたらした円安基調や株価の上昇に伴い、企業活動を中心として回復の兆しが見られました。しかしながら、個人消費は本格的な回復には至っておらず、また海外に目を転じると、欧米の債務問題の長期化や、中国をはじめとした新興国の経済成長にも鈍化傾向が見られるなど、景気は全体として不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ、コンパクトデジタルスチルカメラ、パソコン等の従来型のデジタル家電製品の市場は停滞傾向にある一方、スマートフォン、タブレット端末等のモバイル関連機器の市場は拡大を続けるなど、二極化傾向が見られます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、ＥＭＳ（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業を拡大するべく事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 2,781 億 60 百万円（前年同期比 9.9%増）、営業利益は 73 億 60 百万円（前年同期比 36.6%増）、経常利益は 81 億 62 百万円（前年同期比 63.0%増）、当期純利益は 50 億 25 百万円（前年同期比 84.6%増）となりました。

なお、オペレーション効率の抜本的な改善を目指して平成24年９月に実施いたしました希望退職者募集に伴う特別損失として ４ 億 97 百万円を計上しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、平成23年７月１日付けで当社連結子会社である株式会社ユニーデバイス（現 株式会社UWテクノロジーズ）が営んでいた事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴う減収をデジタルスチルカメラやスマートフォン向けの製品販売及び液晶モジュールの基板実装受託（ＥＭＳ）事業の増収が上回りました。また、セグメント利益も増収効果と固定費削減により拡大いたしました。

以上の結果、売上高は 2,598 億 83 百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は 85 億 30 百万円（前年同期比 25.4%増）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、保守メンテナンス等の高付加価値事業に注力したものの、顧客の設備投資の停滞に伴い、売上高、利益とも前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は 160 億 33 百万円（前年同期比 3.4%減）、セグメント利益は ３ 億 62 百万円（前年同期比 10.4%減）となりました。

・システム機器事業

非接触ＩＣカード関連事業におきましては、デジタルサイネージや電子マネー関連ビジネスの活性化により、業績は大きく改善いたしました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業の業績も堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 22 億 42 百万円（前年同期比 14.7%増）、セグメント利益は ２ 億 32 百万円（前年同期比 34.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、84 億 16 百万円（前年同期は 23 億 85 百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（76 億 50 百万円）、売上債権の増加（４ 億 26 百万円）、たな卸資産の増加（ 62 億 67 百万円）、仕入債務の減少（ 69 億 65 百万円）及び法人税等の支払額（ 23 億 59 百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、 15 億 92 百万円（前年同期は 50 億 27 百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（ ５ 億 88 百万円）、定期預金の払戻による収入（ 12 億 60 百万円）と預入による支出（ 20 億 31 百万円）との差額、及び子会社株式の取得による支出（ １ 億 １ 百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、 29 億 58 百万円（前年同期は 39 億 80 百万円の使用）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加（ 24 億 75 百万円）、長期借入れによる収入（ 20 億 76 百万円）、長期借入金の返済による支出（ 9 億 28 百万円）及び配当金の支払額（ 5 億 49 百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
半導体及び電子部品事業（百万円）	13,401	182.9
電子機器事業（百万円）	4,967	96.4
システム機器事業（百万円）	1,778	116.2
合計（百万円）	20,147	143.8

（注）１．金額は製造原価により表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
半導体及び電子部品事業（百万円）	239,153	114.5
電子機器事業（百万円）	8,121	96.5
システム機器事業（百万円）	145	―
合計（百万円）	247,420	113.9

（注）１．金額は仕入価格により表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
半導体及び電子部品事業（百万円）	12,452	150.2	3,782	423.0
電子機器事業（百万円）	6,065	97.7	263	108.8
システム機器事業（百万円）	2,173	107.6	365	84.1
合計（百万円）	20,691	125.3	4,410	280.1

（注）１．金額は販売価格により表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
半導体及び電子部品事業（百万円）	259,883	110.8
電子機器事業（百万円）	16,033	96.6
システム機器事業（百万円）	2,242	114.7
合計（百万円）	278,160	109.9

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
㈱ニコン	25,977	10.1	36,651	12.8

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

中長期的な基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

① 新規商材の拡販、成長市場の開拓

グリーンエネルギー関連をはじめとした新規商材や成長市場等の新規分野の開拓を図るとともに、M&Aを含めた更なる成長の機会を模索してまいります。

② アジアビジネスの拡大

中国を中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化、アジア商材の開拓、中国におけるＥＭＳ事業拡大を図ります。

③ 収益率の向上

従来のデジタル家電・民生機器市場に加え、高機能、高品質が求められる自動車・医療・セキュリティ市場向け販売の強化、高付加価値のＥＭＳ事業の強化等により、収益率の向上を図ります。

４【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、ＡＶ機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客（セットメーカー）製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の９月と３月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合はその影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

（１）販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社ＵＫＣエレクトロニクス	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年７月４日 期間１年、自動更新
			ソニー製半導体	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和38年11月１日 期間１年、自動更新
			ソニー製電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和58年11月１日 期間１年、自動更新
	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製特機商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和36年10月１日 期間１年、自動更新
			ソニー製家電商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和37年４月１日 期間１年、自動更新
			ソニー製記録媒体品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和57年２月１日 期間１年、自動更新
	フェアチャイルドセミコンダクタージャパン株式会社	日本	フェアチャイルドセミコンダクタージャパン製半導体製品及びこれに関連した製品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成10年６月１日 期間１年、自動更新
	CRUCIALTEC CO.,LTD.	韓国	クルシアルテック製電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成19年12月７日 期間３年 以後２年毎の自動更新
共信コミュニケーションズ株式会社	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月１日 期間１年、自動更新
			ソニー製家電商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月１日 期間１年、自動更新
CU TECH CORPORATION	SAMSUNG MOBILE DISPLAY Co.,Ltd.	韓国	実装基板	契約品目に係る製品供給契約	契約年月日 平成21年４月９日 期間１年、自動更新

６【研究開発活動】

当連結会計年度において、重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 98 億 38 百万円増加し、1,142 億 23 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加 41 億 3 百万円、商品及び製品の増加 72 億 22 百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 41 億 7 百万円増加し、688 億 21 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少 34 億 66 百万円、短期借入金の増加 61 億 20 百万円、未払法人税等の増加 5 億 64 百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 57 億 31 百万円増加し、454 億 2 百万円となりました。これは主に、当期純利益 50 億 25 百万円、利益剰余金からの配当 5 億 49 百万円、為替換算調整勘定の増加 12 億 69 百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額 14 億 16 百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1　業績等の概要　(1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1　業績等の概要　(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資は、総額 6 億 96 百万円であり、その主なものは連結子会社の事業用資産であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社（提出会社）

（平成25年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社（東京都品川区）	全社	事務所	116	42	―	―	―	158	59 [－]

(2) 国内子会社

・株式会社ＵＫＣエレクトロニクス

（平成25年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社（東京都品川区）	全社、半導体及び電子部品事業	統括業務施設 営業販売施設	18	20	―	18	―	58	171 [2]
厚木ＱＩセンター（神奈川県厚木市）	システム機器事業	品質検査	8	29	―	―	0	39	17 [3]
鹿児島ＱＩセンター（鹿児島県霧島市）	システム機器事業	品質検査	21	3	―	―	0	24	3 [6]
大分ＱＩセンター（大分県国東市）	システム機器事業	品質検査	8	9	―	13	0	33	3 [5]
熊本ＱＩセンター（熊本県菊池郡）	システム機器事業	品質検査	258	47	80 (6,679.02)	―	46	432	9 [9]
大阪営業所 他５営業所	半導体及び電子部品事業	営業販売施設 物流業務施設	11	6	―	―	―	17	63 [3]

・その他国内子会社

（平成25年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
共信コミュニケーションズ株式会社	本社（東京都品川区）	電子機器事業	営業販売施設	40	45	－	139	3	229	163 [4]
株式会社インフィニテック	本社（東京都品川区）	電子機器事業	営業販売施設	－	－	－	－	－	－	20 [1]

(3) 在外子会社

（平成25年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
UKC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	本社（シンガポール共和国）	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	事務所	－	3	－	－	3	6	17 [－]
UKC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.	本社（香港）	半導体及び電子部品事業、電子機器事業	事務所	－	9	－	－	－	9	18 [－]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD.	本社（大韓民国）	半導体及び電子部品事業	事務所	23	0	13 (41.02)	－	－	37	26 [－]
UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社（中華人民共和国）	半導体及び電子部品事業	事務所	8	11	－	－	10	30	58 [－]
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD.	本社（大韓民国）	半導体及び電子部品事業 電子機器事業	営業販売施設	－	10	－	－	5	15	43 [2]
UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社（中華人民共和国）	半導体及び電子部品事業	営業販売施設	－	1	－	－	－	1	16 [－]
CU TECH CORPORATION	本社（大韓民国）	電子部品・電子機器の製造販売	生産設備	199	12	－	－	52	265	39 [1]
東莞新優電子有限公司	本社（中華人民共和国）	電子部品・電子機器の製造販売	生産設備	－	40	－	－	650	691	318 [212]

（注）従業員数の［ ］は、臨時従業員数の年間平均人員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年10月１日（注）１.	14,464,021	14,464,021	4,000	4,000	1,000	1,000
平成22年８月31日（注）２.	986,000	15,450,021	283	4,283	283	1,283
平成22年９月27日（注）３.	250,000	15,700,021	100	4,383	100	1,383

（注）１．発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月１日付でユーエスシー及び共信テクノソニックの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであります。

２．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格　　840円
発行価額　　800.80円
資本組入額　400.40円

３．有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資）

発行価格　　800.80円
資本組入額　400.40円
割当先　　野村證券㈱

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	34	40	57	110	7	4,573	4,821	―
所有株式数（単元）	―	65,325	6,579	10,518	30,081	19	43,986	156,508	49,221
所有株式数の割合（%）	―	41.75	4.20	6.72	19.22	0.01	28.10	100.00	―

（注）１．自己株式1,387株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。
２．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び18株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託ソニー株003口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番12号　晴海アイランドトリトンスクエア　オフィスタワーＺ棟	2,234	14.23
ビービーエイチ　フォー　フィデリティ　ロープライスド　ストック　ファンド（プリンシパル　オール　セクター　サブポート　フォリオ）（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A （東京都千代田区丸の内二丁目７番１号）	1,570	9.99
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番12号　晴海アイランド　トリトンスクエア　オフィスタワーＺ棟	623	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	606	3.86
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	496	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	466	2.97
中山　邦子	東京都世田谷区	425	2.70
株式会社みずほ銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町一丁目１番５号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号　晴海アイランドトリトンスクエア　オフィスタワーＺ棟）	370	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	295	1.88
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	234	1.49
計	―	7,324	46.65

（注）１．みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行㈱の持株数2,234千株（議決権数22,348個）につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
２．みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口　再信託受託者　資産管理サービス信託銀行㈱の持株数623千株（議決権数6,238個）につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,300	－	単元株式数　100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,649,500	156,483	同上
単元未満株式	普通株式　49,221	－	－
発行済株式総数	15,700,021	－	－
総株主の議決権	－	156,483	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＵＫＣホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番２号	1,300	－	1,300	0.00
計	－	1,300	－	1,300	0.00

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	779	1,201,777
当期間における取得自己株式	204	434,328

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,387	－	1,591	－

（注）当期間における保有自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。

当社は期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当該期末配当の決定機関は取締役会であります。

以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の配当につきましては、１株当たり40円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、上記投資に加え、事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

当社は会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成25年５月30日 取締役会決議	627	40

４【株価の推移】

（１）【最近４年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	1,598	1,486	1,234	2,317
最低（円）	950	763	685	916

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
２．当社は平成21年10月１日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、第１期の最高・最低株価は設立日後６ヶ月間の株価であり、それ以前の株価については該当事項はありません。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	1,642	1,722	1,728	1,905	2,119	2,317
最低（円）	1,373	1,443	1,619	1,563	1,767	1,939

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	内部監査室・経営企画部門担当	福寿　幸男	昭和24年５月２日生	昭和54年４月　ソニー㈱入社 平成９年７月　同社セミコンダクターカンパニーバイスプレジデント兼事業部長 平成12年１月　ソニーＬＳＩデザイン㈱取締役社長（代表取締役） 平成14年３月　ソニー㈱パーソナルオーディオカンパニー技術部長 平成17年10月　同社システムＬＳＩ事業本部事業部長 平成19年６月　㈱ユーエスシー（現㈱ＵＫＣエレクトロニクス）入社　顧問 平成19年10月　同社執行役員 平成19年12月　同社インターナショナルセミコンダクタマーケティングカンパニープレジデント兼応用技術部統括部長 平成20年６月　同社取締役執行役員常務 平成20年８月　同社代表取締役副社長 平成20年10月　同社代表取締役社長 平成21年10月　当社代表取締役社長（内部監査室担当）（現任） 平成22年８月　共信テクノソニック㈱（現㈱ＵＫＣエレクトロニクス）代表取締役社長 平成23年10月　（経営企画部門担当）（現任） 平成24年４月　㈱ＵＫＣエレクトロニクス代表取締役	（注）３	2,283株
取締役	総務人事部門、経理部門、財務部担当	田口　雅章	昭和33年４月10日生	平成７年６月　㈱ユーエスシー（現㈱ＵＫＣエレクトロニクス）入社 平成15年４月　同社財経センター経理部長 平成19年４月　同社執行役員財経センター財経部門長兼経理部統括部長 平成21年６月　同社取締役（現任） 平成21年10月　当社財経部門長 ㈱ユーエスシー管理本部長 平成22年６月　取締役（現任）（財経部門担当） 平成22年７月　（経理部門、財務部担当）（現任） 平成23年10月　（総務人事部門担当）（現任）	（注）３	2,977株
取締役		小島　　茂	昭和28年２月25日生	昭和55年８月　東京三洋電機㈱（現三洋電機㈱）入社 平成２年２月　㈱テクノソニック（現㈱ＵＫＣエレクトロニクス）入社 平成12年４月　共信テクノソニック㈱（現㈱ＵＫＣエレクトロニクス）デバイスビジネスカンパニー第三営業部統括部長 平成12年７月　同社執行役員 平成15年４月　同社執行役員常務 平成15年６月　同社取締役 平成19年６月　同社常務取締役 平成21年10月　同社専務取締役 平成23年10月　㈱ＵＫＣエレクトロニクス代表取締役専務 平成24年４月　同社代表取締役社長（現任） 平成24年６月　当社取締役（現任）	（注）３	8,055株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	海外戦略担当	山下　隆明	昭和36年８月11日生	昭和60年４月　㈱リョーサン入社 平成７年１月　㈱トーメンデバイス入社 平成10年３月　ソニーコンポーネントマーケティング㈱（現㈱ＵＫＣエレクトロニクス）入社 平成15年10月　SHANGHAI KYOTECH ELECTRONIC TRADING CO.,LTD.（現UKC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO.,LTD.）董事 平成17年４月　同社　董事長総経理（現任） 平成20年10月　KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.（現UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.）董事長総経理 平成23年１月　同社　董事総経理 平成23年８月　UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.董事長（現任） 平成24年６月　当社取締役（海外戦略担当）（現任） UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.董事長総経理（現任）	（注）３	502株
取締役（社外取締役）		大根田　伸行	昭和20年５月６日生	昭和44年４月　ソニー㈱入社 平成14年６月　同社執行役員常務 平成15年６月　同社業務執行役員常務 平成16年２月　同社経営企画・経理担当 平成16年６月　同社執行役 常務 平成17年６月　同社執行役 ＥＶＰ兼ＣＦＯ 平成21年４月　同社代表執行役 ＥＶＰ ＣＦＯ 平成21年６月　同社取締役 代表執行役 副社長 ＣＦＯ 平成22年７月　㈱スタイリングライフ・ホールディングス特別顧問 平成23年３月　キリンホールディングス㈱社外監査役（現任） コクヨ㈱社外取締役（現任） 一橋大学大学院客員教授（現任） 平成23年６月　当社取締役（現任） 平成24年３月　スミダコーポレーション㈱社外取締役（現任）	（注）３	一株
常勤監査役		森田　清文	昭和30年３月15日生	昭和52年４月　㈱東京都民銀行入行 平成10年10月　同行横浜支店長 平成12年10月　同行東日本橋支店長 平成18年７月　同行参与八王子支店長 平成20年３月　㈱ユーエスシー（現㈱ＵＫＣエレクトロニクス）入社　理事財経センター財経部門財務部統括部長 平成21年10月　当社財務部部長 平成25年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）４	一株
監査役（社外監査役）		秋山　治一	昭和17年９月４日生	昭和36年４月　大蔵省入省 平成10年７月　品川税務署長 平成11年７月　東京国税局調査第二部次長 平成12年７月　芝税務署長 平成13年９月　税理士開業（現在） 平成19年６月　㈱ユーエスシー（現㈱ＵＫＣエレクトロニクス）監査役 平成21年６月　東京税理士会理事 平成21年10月　当社監査役（現任）	（注）４	1,868株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役（社外監査役）		松村　幸祐	昭和42年10月９日生	平成２年４月　ソニー㈱入社 平成18年４月　同社半導体事業本部企画管理部門経営企画部経営管理課統括課長 平成25年４月　同社デバイスソリューション事業本部企画管理部門経営企画部管理担当部長（現任） 平成25年６月　当社監査役（現任）	（注）４	一株
計						15,685株

（注）１　取締役の大根田伸行氏は、社外取締役であります。
２　監査役の秋山治一氏及び松村幸祐氏は、社外監査役であります。
３　取締役の任期は、平成25年６月27日開催の定時株主総会終結の時から１年間であります。
４　監査役の任期は、平成25年６月27日から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
５　役名及び職名は、本報告書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上を図っていく過程で、経営の効率化、透明性、健全性を維持・向上させるために、持株会社としてＵＫＣグループ各社を適切に統治することをはじめとした各種施策及び組織体制の整備を実行し、株主やその他利害関係者の方々との信頼関係を築いてまいります。

①企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、社外取締役と監査役会との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。同体制を採用しているのは、業務に精通した取締役による業務執行、意思決定に対して社外取締役が客観性・合理性を担保するとともに、任期４年の監査役３名（うち２名は社外監査役）が中長期的、客観的な視点から経営の妥当性のチェックを行うことが、継続的な企業価値向上につながり、ひいては、株主をはじめとしたステークホルダーの利益にもつながると考えているからであります。

当社取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役５名（内、社外取締役１名）の少人数で構成され、当社ならびに当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の監督をする機関であります。なお、取締役の任期は経営責任の明確化を図るため１年としております。

また、取締役会の下に経営会議を設けて、原則週一回、取締役、常勤監査役、部門長及び副部門長の出席のもと、グループの経営課題や重要事項について審議しております。

監査役会は社外監査役２名を含む３名の監査役によって構成され、重要事項について報告を受け協議、決議を行います。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、内部監査部門や会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど相互の連携を高め、取締役の職務執行についてより厳正な監査を行っております。なお、監査役の秋山 治一は税理士の資格を有しております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、７名の専任スタッフが監査役との連携のもと、業務執行が適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案とそのフォローアップを行っております。

監査役及び内部監査部門と内部統制部門は密接な情報交換を行うことにより、監査役監査、内部監査、ならびに内部統制の有効性向上を図っております。

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において、監査業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員 上坂善章氏、指定有限責任社員・業務執行社員 柴田純孝氏、指定有限責任社員・業務執行社員 富永淳浩氏であり、補助者は公認会計士５名、その他15名であります。当社と同監査法人、業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は社外取締役を１名選任しております。当社が社外取締役を設置する目的は、その客観的かつ中立的視点を以って、当社の業務執行及び取締役会の意思決定に対する監督機能を強化し、適正なコーポレート・ガバナンス体制を構築することにあります。社外取締役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

当社の社外取締役である大根田　伸行氏は、長年にわたってエレクトロニクス業界に従事してきたことから、業界についての豊富な経験と深い知見を有しており、また、国際的企業の経営に携わった経験を持ち、経営・経済に精通した人材であります。その見識は、半導体・電子部品事業をコアとする当社グループの業務執行及び取締役会における意思決定に客観性と合理性を担保し、また、株主に対するアカウンタビリティという観点からも有効なものと考えております。なお、大根田氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を２名選任しております。当社が社外監査役を設置する目的は、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点による監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保することにあります。社外監査役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

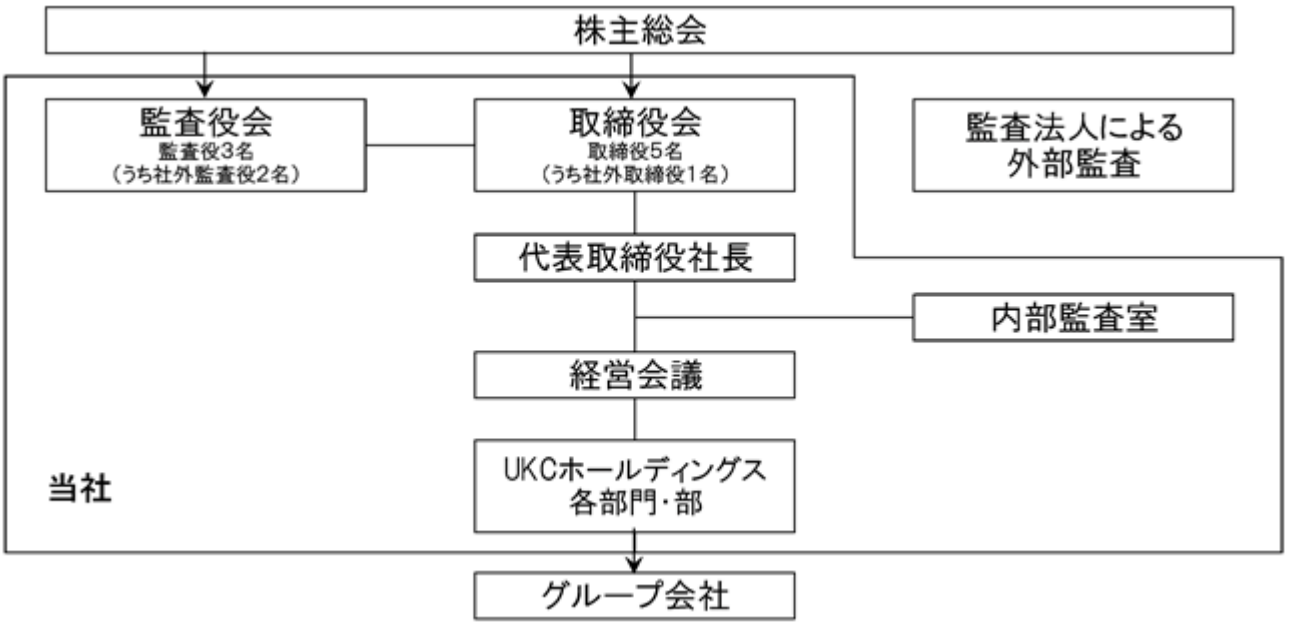
当社の社外監査役である秋山 治一氏は、過去において会社経営に携わっておりませんが、税理士の資格を有し、経理、税務に関する専門的知識を生かした客観的な監査を遂行していただけるものと判断し、選任しております。なお、秋山氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である松村 幸祐氏は、ソニー株式会社のデバイスソリューション事業本部企画管理部門経営企画部において管理担当責任者の職にあり、現在の職務に係る知見が半導体及び電子部品事業を行う当社の監査体制に資すると判断し、選任しております。ソニー株式会社及びその関係会社は、当社グループの主要取引先でありますが、それぞれの取引は通常の取引であり金銭等の貸借関係、保証被保証関係等はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役が内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と情報交換を行える体制を整えることで、経営の監督・監査が十分に機能するよう取り計らっております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



②内部統制システムの整備の状況

当社は、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility）への取り組みを企業経営の基本を成すものと位置付け、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制の推進・改善を積極的に行い、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムの基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役及び使用人の行動規範として、企業倫理や法令を遵守し責任ある行動をとり、信用を重視し反社会的勢力との関係を遮断して、永続的に社会に貢献していくことを目的として「ＵＫＣ行動規範」を制定し、管理・運用責任者としての代表取締役社長の下、コンプライアンス意識の高揚と徹底を図っております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理するものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまな損失の危険に対して適切に認識・評価するため、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。各部門の長である取締役及び使用人は各々その有するリスクの洗い出しを行い、危険の大小や発生の可能性に応じ適切な対策を実施し、損失の危険を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は環境変化に対応した当社グループ発展のための目標を定めるため、中期経営計画及び単年度計画を策定しております。取締役会は、毎月１回定例的に開催し、重要な事項について慎重な意思決定を行うとともに、経営と業務執行の分離の観点から、「業務分掌規程」・「職務権限規程」により職務権限と責任を明確にした上で、代表取締役及びその他業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせ、意思決定の迅速化を図り、職務の執行の効率化を確保しております。また取締役会の下に経営会議を設けて、取締役会から委嘱された権限の範囲内で各部門の重要な執行案件について審議し意思決定を行っております。

ホ．子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社として「グループ会社管理規程」に基づき海外現地法人を含む子会社に対する適切な経営管理を行っております。また当社の内部監査部門が子会社の業務監査を実施し、当社監査役が連携して子会社の監査業務を行う事で子会社における業務の適正を確保します。

ヘ．監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒は、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役又は使用人は監査役会に対し当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項に加え、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、その内容を速やかに報告するものとし、報告の方法については取締役と監査役との協議により決定します。

(b) 監査役会は、必要に応じ代表取締役と情報交換を行い監査役監査の重要性と有用性に対する認識を一にし、監査の実効性を確保します。

③リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。そこで当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的に開催される取締役会や経営会議等において、経営に影響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	92	92	－	－	－	4
監査役（社外監査役を除く。）	15	15	－	－	－	1
社外役員	12	12	－	－	－	3

（注）上記の他、無報酬の社外監査役１名が在任しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、会社業績との連動性を高めた報酬体系を基本としたものであります。その内容は、社員給与最高額に役位ごとの報酬比率を乗じたものを基礎値として、それに会社業績を反映させるものであり、当該方針は取締役会にて決定しております。

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱ＵＫＣエレクトロニクスについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄　　1,471百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ニコン	187,000	469	取引関係の維持・強化
㈱フュートレック	1,360	173	取引関係の維持・強化
黒田電気㈱	165,000	150	取引関係の維持・強化
㈱東京都民銀行	129,457	129	取引関係の維持・強化
㈱三菱ＵＦＪ フィナンシャル・グループ	303,190	124	取引関係の維持・強化
三信電気㈱	49,715	34	取引関係の維持・強化
日本ケミコン	100,000	33	取引関係の維持・強化
ソニー㈱	17,828	30	取引関係の維持・強化
㈱小野測器	45,402	14	取引関係の維持・強化
カシオ計算機㈱	15,764	9	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当ありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ニコン	187,000	417	取引関係の維持・強化
㈱フュートレック	272,000	356	取引関係の維持・強化
黒田電気㈱	165,000	184	取引関係の維持・強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	303,190	169	取引関係の維持・強化
㈱東京都民銀行	129,457	146	取引関係の維持・強化
ソニー㈱	19,044	31	取引関係の維持・強化
三信電気㈱	49,715	31	取引関係の維持・強化
日本ケミコン㈱	100,000	24	取引関係の維持・強化
㈱小野測器	48,420	21	取引関係の維持・強化
カシオ計算機㈱	20,296	14	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当ありません。

⑥取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨を定款にて定めております。

⑦責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

⑧取締役選任の決議要件
当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩自己株式の取得
当社は、会社法第165項第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除
当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	23	25	1
連結子会社	21	―	22	―
計	48	23	47	1

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるUKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD．他連結子会社２社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているＫＰＭＧグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計16百万円を、非監査業務に基づく報酬として計３百万円をそれぞれ支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるUKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD．他連結子会社２社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているＫＰＭＧグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計16百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外展開に係る現地調査に関する費用であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、連結納税導入に係るアドバイザリー費用であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

３.連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,925	12,601
受取手形及び売掛金	※3 61,015	※3 65,119
商品及び製品	16,081	23,304
仕掛品	352	297
原材料及び貯蔵品	458	489
繰延税金資産	534	877
その他	3,194	5,802
貸倒引当金	△101	△144
流動資産合計	99,461	108,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,112	1,322
減価償却累計額	△568	△607
建物及び構築物（純額）	543	714
工具、器具及び備品	1,143	1,301
減価償却累計額	△872	△1,008
工具、器具及び備品（純額）	270	293
リース資産	406	427
減価償却累計額	△223	△255
リース資産（純額）	183	171
その他	1,266	1,514
減価償却累計額	△476	△618
その他（純額）	790	896
有形固定資産合計	1,787	2,076
無形固定資産		
リース資産	109	67
その他	191	393
無形固定資産合計	300	461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,803	※1 2,427
繰延税金資産	130	39
その他	1,078	944
貸倒引当金	△177	△76
投資その他の資産合計	2,835	3,336
固定資産合計	4,923	5,874
資産合計	104,385	114,223

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 38,837	※3 35,371
短期借入金	14,817	20,937
１年内返済予定の長期借入金	697	4,295
リース債務	106	105
未払法人税等	1,492	2,056
賞与引当金	527	420
その他	2,126	1,827
流動負債合計	58,605	65,014
固定負債		
長期借入金	4,865	2,610
リース債務	198	145
繰延税金負債	49	114
退職給付引当金	588	627
役員退職慰労引当金	34	37
その他	372	272
固定負債合計	6,108	3,806
負債合計	64,714	68,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	30,061	34,361
自己株式	△0	△1
株主資本合計	40,787	45,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	363
繰延ヘッジ損益	―	―
為替換算調整勘定	△1,676	△406
その他の包括利益累計額合計	△1,459	△42
少数株主持分	342	359
純資産合計	39,671	45,402
負債純資産合計	104,385	114,223

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	252,991	278,160
売上原価	※1 236,373	※1 260,368
売上総利益	16,618	17,791
販売費及び一般管理費	※2 11,228	※2 10,430
営業利益	5,389	7,360
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	38	38
仕入割引	60	7
為替差益	―	893
受取手数料	40	17
その他	117	198
営業外収益合計	281	1,184
営業外費用		
支払利息	254	308
売上債権売却損	32	40
為替差損	276	―
その他	99	33
営業外費用合計	663	382
経常利益	5,008	8,162
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 2
負ののれん発生益	71	―
投資有価証券売却益	516	0
その他	0	―
特別利益合計	590	2
特別損失		
固定資産処分損	※4 9	※4 11
減損損失	※5 29	―
投資有価証券評価損	15	―
事業譲渡損	※6 117	―
退職特別加算金	93	※7 497
厚生年金基金脱退特別掛金	※8 481	―
その他	15	5
特別損失合計	764	514
税金等調整前当期純利益	4,834	7,650
法人税、住民税及び事業税	2,219	2,897
法人税等調整額	△53	△293
法人税等合計	2,165	2,603
少数株主損益調整前当期純利益	2,668	5,046
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△54	20
当期純利益	2,722	5,025

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,668	5,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	146
繰延ヘッジ損益	14	－
為替換算調整勘定	△92	1,153
その他の包括利益合計	※ △392	※ 1,299
包括利益	2,276	6,346
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,296	6,325
少数株主に係る包括利益	△19	20

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,383	4,383
当期末残高	4,383	4,383
資本剰余金		
当期首残高	6,342	6,342
当期末残高	6,342	6,342
利益剰余金		
当期首残高	27,870	30,061
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	2,722	5,025
連結範囲の変動	18	△177
当期変動額合計	2,191	4,299
当期末残高	30,061	34,361
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
当期首残高	38,595	40,787
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	2,722	5,025
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	18	△177
当期変動額合計	2,191	4,298
当期末残高	40,787	45,085

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	530	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	146
当期変動額合計	△313	146
当期末残高	217	363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	－
当期変動額合計	12	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,551	△1,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	1,269
当期変動額合計	△125	1,269
当期末残高	△1,676	△406
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,032	△1,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426	1,416
当期変動額合計	△426	1,416
当期末残高	△1,459	△42
少数株主持分		
当期首残高	1,131	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788	16
当期変動額合計	△788	16
当期末残高	342	359
純資産合計		
当期首残高	38,694	39,671
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	2,722	5,025
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	18	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,214	1,433
当期変動額合計	976	5,731
当期末残高	39,671	45,402

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,834	7,650
減価償却費	419	475
事業譲渡損益（△は益）	117	－
退職特別加算金	93	497
厚生年金基金脱退特別掛金	481	－
固定資産売却損益（△は益）	△2	△2
固定資産処分損益（△は益）	9	11
投資有価証券売却損益（△は益）	△516	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	15	－
減損損失	29	－
負ののれん発生益	△71	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	72	△73
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△166	3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51	36
為替差損益（△は益）	△96	1,870
受取利息及び受取配当金	△63	△67
支払利息	254	308
売上債権の増減額（△は増加）	8,370	△426
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,857	△6,965
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,968	△6,267
その他	918	△2,368
小計	4,902	△5,318
利息及び配当金の受取額	63	67
利息の支払額	△254	△308
退職特別加算金の支払額	△93	△497
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	△481	－
法人税等の支払額	△1,750	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385	△8,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△28	△76
投資有価証券の売却による収入	624	12
有形固定資産の取得による支出	△648	△588
有形固定資産の売却による収入	0	2
定期預金の預入による支出	△1,320	△2,031
定期預金の払戻による収入	1,260	1,260
子会社株式の取得による支出	△652	△101
事業譲渡による収入	※2　5,776	－
その他	16	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,027	△1,592

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,297	2,475
長期借入れによる収入	1,170	2,076
長期借入金の返済による支出	△1,188	△928
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△548	△549
少数株主への配当金の支払額	△11	△4
その他	△104	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	2,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	1,236
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,153	△5,813
現金及び現金同等物の期首残高	13,653	16,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△40	△390
現金及び現金同等物の期末残高	※1　16,765	※1　10,561

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　12社

連結子会社の名称

株式会社ＵＫＣエレクトロニクス
株式会社UWテクノロジーズ
UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO.,LTD.
USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.
共信コミュニケーションズ株式会社
株式会社インフィニテック
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.
CU TECH CORPORATION
東莞新優電子有限公司

株式会社ユニーデバイスは商号を株式会社UWテクノロジーズに変更しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたKYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTDは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社　６社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
UNI DEVICE(S)PTE,LTD.
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.
KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.
平成堂株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.他非連結子会社５社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたUNI DEVICE(S)PTE,LTD.、UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. は重要性が低くなったことに伴い連結の範囲より除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.他非連結子会社５社に対する投資について持分法を適用しておりません。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO.,LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.、CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有限公司 の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産
商品及び製品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品
受託生産品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
その他生産品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の償却方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。
③ リース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ
ヘッジ対象　外貨建債権・債務、借入金
③ ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。
④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理について
連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- **「退職給付に関する会計基準」　（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）**
- **「退職給付に関する会計基準の適用指針」　（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）**

１．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

２．適用予定日

平成25年４月１日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「１年内返済予定の長期借入金」は、明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,824百万円は、「１年内返済予定の長期借入金」697百万円、「その他」2,126百万円として組み替えております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、平成26年３月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を摘用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会　平成23年３月18日　実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会　平成22年６月30日　実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	544百万円	890百万円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	1,876百万円	3,227百万円

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	80百万円	64百万円
支払手形	8	69

４　買取保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
三井住友ファイナンス＆リース株式会社	30百万円	25百万円

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
たな卸資産評価損	248百万円	487百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
貸倒引当金繰入額	43百万円	36百万円
従業員給与・賞与	3,853	3,532
賞与引当金繰入額	528	392
退職給付費用	365	323
役員退職慰労引当金繰入額	12	3
賃借料	1,152	1,113

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
有形固定資産（工具、器具及び備品）	－百万円	0百万円
有形固定資産（その他）	2	1
計	2	2

※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
有形固定資産（建物及び構築物）	3百万円	1百万円
有形固定資産（工具、器具及び備品）	1	1
有形固定資産（リース資産）	－	1
有形固定資産（その他）	1	3
無形固定資産（その他）	2	4
計	9	11

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
東京都品川区	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
神奈川県横浜市緑区	事業資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等

当社グループは、主として経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（ 29 百万円）として計上しております。その内訳は、建物及び構築物 6 百万円、工具、器具及び備品 18 百万円、その他 4 百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

※６　事業譲渡損

当社の連結子会社である株式会社ユニーデバイスが丸文セミコン株式会社に事業を譲渡したことに伴い発生した損失であります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
事業譲渡損	117百万円	－百万円

※７　退職特別加算金

当連結会計年度で計上した退職特別加算金497百万円は、平成24年６月15日開催の取締役会決議に基づき、当社及び国内グループ会社の正社員に対して希望退職の募集をした結果発生した、特別加算金及び再就職支援費用であります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職特別加算金	93百万円	497百万円

※８　厚生年金基金脱退特別掛金

連結子会社の従業員152名が事業会社の吸収合併に伴い、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入するため、東京都電機厚生年金基金を平成23年９月30日付で脱退したことに伴い発生した厚生年金基金脱退拠出金であります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
厚生年金基金脱退特別掛金	481百万円	－百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△69百万円	222百万円
組替調整額	△490	△0
税効果調整前	△560	222
税効果額	246	△75
その他有価証券評価差額金	△314	146
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	67	－
組替調整額	△42	－
税効果調整前	25	－
税効果額	△10	－
繰延ヘッジ損益	14	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△92	1,153
為替換算調整勘定	△92	1,153
その他の包括利益合計	△392	1,299

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,700,021	－	－	15,700,021
合計	15,700,021	－	－	15,700,021
自己株式				
普通株式（注）	285	323	－	608
合計	285	323	－	608

（注）自己株式の株式数の増加323株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月31日定時株主総会	普通株式	549	35.00	平成23年３月31日	平成23年６月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月30日取締役会	普通株式	549	利益剰余金	35.00	平成24年３月31日	平成24年６月13日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,700,021	－	－	15,700,021
合計	15,700,021	－	－	15,700,021
自己株式				
普通株式（注）	608	779	－	1,387
合計	608	779	－	1,387

（注）自己株式の株式数の増加779株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月30日取締役会	普通株式	549	35.00	平成24年３月31日	平成24年６月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月30日取締役会	普通株式	627	利益剰余金	40.00	平成25年３月31日	平成25年６月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	17,925百万円	12,601百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,160	△2,040
現金及び現金同等物	16,765	10,561

※２　事業譲渡により減少した資産の主な内訳

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

㈱ユニーデバイスの事業譲渡により減少した資産の内訳と譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

たな卸資産	5,753百万円
その他	23百万円
事業譲渡による収入	5,776百万円

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップを行うことにより、金利の変動リスクをヘッジしております。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは各事業会社の与信管理規程等に従い、営業債権等について、営業部署の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、債権管理部署と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、最大規模の事業会社である株式会社ＵＫＣエレクトロニクスにおきましては、大口債券先である取引先の状況につきましては四半期毎に営業管理部が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業部署に報告を求めております。

外貨建営業債権債務については、当社が管理業務を受託している事業会社、株式会社ＵＫＣエレクトロニクス及び株式会社ＵＷテクノロジーズにつきまして、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

両事業会社各営業部署からの報告等に基づき、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,925	17,925	－
(2) 受取手形及び売掛金	61,015	61,015	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,195	1,195	－
資産計	80,136	80,136	－
(1) 支払手形及び買掛金	38,837	38,837	－
(2) 短期借入金	14,817	14,817	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	697	697	－
(4) リース債務（流動負債）	106	106	－
(5) 未払法人税等	1,492	1,492	－
(6) 長期借入金	4,865	4,863	△1
(7) リース債務（固定負債）	198	197	△1
負債計	61,015	61,012	△3
デリバティブ取引(*)	△32	△32	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については△で表示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,601	12,601	－
(2) 受取手形及び売掛金	65,119	65,119	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,423	1,423	－
資産計	79,144	79,144	－
(1) 支払手形及び買掛金	35,371	35,371	－
(2) 短期借入金	20,937	20,937	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,295	4,295	－
(4) リース債務（流動負債）	105	105	－
(5) 未払法人税等	2,056	2,056	－
(6) 長期借入金	2,610	2,623	13
(7) リース債務（固定負債）	145	144	△0
負債計	65,522	65,533	13
デリバティブ取引(*)	△7	△7	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については△で表示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び（4）リース債務（流動負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	52	50
投資事業有限責任組合等への出資	10	62
関係会社株式	544	890

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	17,925	－	－	－
受取手形及び売掛金	61,015	－	－	－
合計	78,941	－	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	12,601	－	－	－
受取手形及び売掛金	65,119	－	－	－
合計	77,721	－	－	－

（注）４．短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	14,817	－	－	－	－	－
長期借入金	697	3,768	893	－	203	－
リース債務	106	93	64	24	16	0
合計	15,621	3,861	958	24	219	0

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	20,937	－	－	－	－	－
長期借入金	4,295	1,446	177	986	－	－
リース債務	105	77	37	25	5	－
合計	25,338	1,523	215	1,011	5	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	882	439	442
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	882	439	442
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	313	404	△91
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	313	404	△91
合計		1,195	844	351

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　52百万円）及び投資事業有限責任組合等（連結貸借対照表計上額　10百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,215	607	607
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,215	607	607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	207	242	△34
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	207	242	△34
合計		1,423	850	573

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　50百万円）及び投資事業有限責任組合等（連結貸借対照表計上額　62百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	624	516	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	624	516	―

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	―	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	10	0	―
合計	12	0	0

３．減損を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（商品関連）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	商品先物取引 売建 ニッケル	20	－	1	1
合計		20	－	1	1

（注）時価の算定方法

取引先ブローカーから提示された価格等に基づき算定しております。

（通貨関連）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	700	－	△4	△4
	シンガポールドル	130	－	0	0
	買建 米ドル	700	－	4	4
	シンガポールドル	130	－	△0	△0
	為替予約取引 売建 米ドル	520	－	△32	△32
合計		2,181	－	△32	△32

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	100	－	△1	△1
	シンガポールドル	151	－	0	0
	買建 米ドル	100	－	1	1
	シンガポールドル	151	－	△0	△0
	為替予約取引 売建 米ドル	1,212	－	△9	△9
合計		1,716	－	△9	△9

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,590	－	※
合計			3,590	－	－

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,051	－	※
合計			4,051	－	－

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,485	4,265	※

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,305	2,610	※

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社（提出会社）の退職給付債務等は、当連結会計年度においては各連結子会社の退職給付制度の規定に基づき算定しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職年金制度又は退職一時金制度を採用しております。この他に、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度による企業年金に加盟しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,406	△1,337
(2) 年金資産（百万円）	727	613
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△679	△724
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	109	110
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△19	△14
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) ＋(6)（百万円）	△588	△627
(7) 前払年金費用（百万円）	－	－
(8) 退職給付引当金(7) －(8) （百万円）	△588	△627

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用	373	341
(1) 勤務費用（百万円）	214	193
(2) 利息費用（百万円）	10	6
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△8	△4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	6	12
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△4	△4
(6) 厚生年金基金掛金（百万円）	138	124
(7) 確定拠出年金掛金支払額（百万円）	17	13

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

（注）２．上記退職給付費用以外に早期退職に伴う割増退職金として、前連結会計年度においては93百万円、当連結会計年度においては497百万円を特別損失に計上しております。

４．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
3.0%	1.25%

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

㈱ユーエスシーは平成23年10月１日付けで共信テクノソニック㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。共信テクノソニック㈱は平成23年10月１日付で商号を㈱ＵＫＣエレクトロニクスに変更しております。

なお、共信テクノソニック㈱は東京都電機厚生年金基金を平成23年9月30日付で脱退し、全国情報サービス産業厚生年金基金へ加入しております。

前連結会計年度における情報の基準日を㈱ＵＫＣエレクトロニクスの前身である㈱ユーエスシー及び共信テクノソニック㈱との吸収合併が行われる前の平成23年3月31日時点としているため、平成23年3月31日時点の数値を㈱ユーエスシー及び共信テクノソニック㈱として表示しております。

（全国情報サービス産業厚生年金基金）

（1）制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
年金基金制度の直近の決算日	（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
年金資産の額	441,284百万円	470,484百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682	522,506
差引額	△56,398	△52,021

（2）制度全体に占める㈱ＵＫＣホールディングス及び㈱ＵＫＣエレクトロニクスの掛金拠出割合

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　0.22%（平成23年３月31日現在）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　0.34%（平成24年３月31日現在）

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、不足金（前連結会計年度 △55,622百万円、当連結会計年度 △51,629百万円）、未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度 △775百万円、当連結会計年度 △391百万円）であります。なお、上記（2）の割合は、㈱ＵＫＣホールディングス及び㈱ＵＫＣエレクトロニクスの実際の負担割合とは一致いたしません。

（東京都電機厚生年金基金）

（1）制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
年金基金制度の直近の決算日	（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
年金資産の額	258,978百万円	254,797百万円
年金財政計算上の給付債務の額	300,200	299,366
差引額	△41,221	△44,568

（2）制度全体に占める共信テクノソニック㈱及び共信コミュニケーションズ㈱の掛金拠出割合

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　1.06%（平成23年３月31日現在）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）　0.50%（平成24年３月31日現在）

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、不足金（前連結会計年度 △11,029百万円、当連結会計年度 △42,914百万円）、資産評価調整額（前連結会計年度 △14,970百万円、当連結会計年度 11,538百万円）及び未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度 △15,221百万円、当連結会計年度 △13,193百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記（2）の割合は、共信テクノソニック㈱及び共信コミュニケーションズ㈱の実際の負担割合とは一致いたしません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	124百万円	176百万円
未払事業税	92	145
貸倒引当金	62	23
賞与引当金	200	159
役員退職慰労引当金	24	25
退職給付引当金	208	215
たな卸資産	213	348
投資有価証券評価損	50	44
減損損失	30	32
前受収益	111	74
資産除去債務	37	37
その他	295	274
繰延税金資産小計	1,451	1,558
評価性引当額	△431	△297
繰延税金資産合計	1,020	1,260
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△126	△200
海外子会社留保利益	△27	△29
資産除去債務	△30	△23
繰延売上原価	△101	△69
その他	△124	△134
繰延税金負債合計	△405	△457
繰延税金資産の純額	616	803

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.2	0.7
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.5	0.2
子会社株式売却に伴う連結修正	△0.6	－
在外子会社との税率差異	△2.2	△3.7
評価性引当額	5.5	△1.3
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	34.0

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種ＡＶ機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	234,446	16,589	1,956	252,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	234,446	16,589	1,956	252,991
セグメント利益	6,802	404	172	7,379
セグメント資産	92,277	8,219	1,080	101,577
その他の項目				
減価償却費（注）	187	117	60	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	643	126	183	953

（注）減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	259,883	16,033	2,242	278,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	259,883	16,033	2,242	278,160
セグメント利益	8,530	362	232	9,125
セグメント資産	102,456	7,837	1,501	111,795
その他の項目				
減価償却費（注）	220	123	87	431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	123	317	590

（注）減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,379	9,125
全社費用（注）	△1,989	△1,764
連結財務諸表の営業利益	5,389	7,360

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,577	111,795
全社資産（注）	2,807	2,428
連結財務諸表の資産合計	104,385	114,223

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	365	431	54	44	419	475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	953	590	14	105	967	696

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
94,203	158,788	252,991

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
826	961	1,787

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ニコン	25,977	半導体及び電子部品

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
95,446	182,713	278,160

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
1,005	1,071	2,076

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ニコン	36,651	半導体及び電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	合計
減損損失	―	12	17	29

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	18	―	―	―	18
当期末残高	90	―	―	―	90

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	34	―	―	―	34
当期末残高	191	―	―	―	191

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、半導体及び電子部品事業において 71 百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるユニーデバイス株式会社の株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①法人主要株主等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	ソニー㈱	東京都港区	630,923	電子・電気機械器具の製造、販売	（被所有）直接　14.2	電子部品・機器の同社からの仕入(特約店)	電子部品・機器の仕入	75,134	買掛金	18,166

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	ソニー㈱	東京都港区	630,923	電子・電気機械器具の製造、販売	（被所有）直接　14.2	電子部品・機器の同社からの仕入(特約店)	電子部品・機器の仕入	73,756	買掛金	6,862

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

②兄弟会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	Sony Electronics (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	165百万(米ドル)	電子・電気機械器具の製造、販売	―	電子部品・機器の仕入	電子部品・機器の仕入	20,933	買掛金	2,552
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	1,600百万(韓国ウォン)	電子・電気機械器具の販売	―	電子部品・機器の仕入	電子部品・機器の仕入	34,355	買掛金	4,512
	ソニービジネスソリューション㈱	東京都港区	1,111	業務用AV/IT、システム機器等の設計・開発・販売等	―	電子機器の仕入	電子機器の仕入	5,021	買掛金	1,712

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	Sony Electronics (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	165百万(米ドル)	電子・電気機械器具の製造、販売	―	電子部品・機器の仕入	電子部品・機器の仕入	29,448	買掛金	1,925
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	1,600百万(韓国ウォン)	電子・電気機械器具の販売	―	電子部品・機器の仕入	電子部品・機器の仕入	54,490	買掛金	12,574
	ソニービジネスソリューション㈱	東京都港区	100	業務用AV/IT、システム機器等の設計・開発・販売等	―	電子機器の仕入	電子機器の仕入	4,682	買掛金	1,216

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,505円7銭	2,869円23銭
１株当たり当期純利益金額	173円43銭	320円14銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,722	5,025
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,722	5,025
期中平均株式数（千株）	15,699	15,699

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	14,817	20,937	0.8	－
１年以内に返済予定の長期借入金	697	4,295	1.4	－
１年以内に返済予定のリース債務	106	105	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,865	2,610	1.4	平成26年～28年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	198	145	－	平成26年～30年
合計	20,685	28,093	－	－

（注）１.「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,446	177	986	－
リース債務	77	37	25	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	65,398	142,841	212,489	278,160
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,414	3,241	5,392	7,650
四半期（当期）純利益金額（百万円）	876	1,978	3,491	5,025
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	55.82	125.99	222.40	320.14

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	55.82	70.16	96.40	97.74

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090	1,295
売掛金	※1 202	0
原材料及び貯蔵品	0	0
関係会社短期貸付金	6,413	13,030
前払費用	38	44
繰延税金資産	―	132
未収入金	※1 307	※1 316
その他	※1 10	※1 9
流動資産合計	9,062	14,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	182	182
減価償却累計額	△44	△65
建物（純額）	137	116
工具、器具及び備品	96	101
減価償却累計額	△42	△59
工具、器具及び備品（純額）	53	42
有形固定資産合計	190	158
無形固定資産		
ソフトウエア	24	43
その他	―	70
無形固定資産合計	24	113
投資その他の資産		
投資有価証券	―	60
関係会社株式	25,381	25,483
関係会社長期貸付金	3,700	963
差入保証金	217	217
投資その他の資産合計	29,299	26,723
固定資産合計	29,514	26,996
資産合計	38,576	41,824

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	74	－
買掛金	※1 33	※1 9
短期借入金	※1 8,177	※1 11,233
１年内返済予定の長期借入金	166	3,468
未払金	※1 100	※1 66
未払費用	※1 16	※1 25
未払法人税等	4	4
預り金	6	6
賞与引当金	67	54
その他	0	0
流動負債合計	8,646	14,867
固定負債		
長期借入金	4,168	700
繰延税金負債	19	1
退職給付引当金	43	54
資産除去債務	74	75
固定負債合計	4,305	832
負債合計	12,952	15,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	20,105	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,136	1,637
利益剰余金合計	1,136	1,637
自己株式	△0	△1
株主資本合計	25,624	26,124
純資産合計	25,624	26,124
負債純資産合計	38,576	41,824

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
売上高	※1　561	※1　366
営業収益	※1　2,431	※1　2,352
営業収益合計	2,993	2,718
営業費用		
売上原価	※1　545	※1　351
営業費用	※1, ※2　1,516	※1, ※2　1,362
営業費用合計	2,061	1,713
営業利益	931	1,005
営業外収益		
受取利息	※1　113	※1　168
為替差益	10	－
その他	1	2
営業外収益合計	125	170
営業外費用		
支払利息	※1　105	※1　147
為替差損	－	41
その他	0	0
営業外費用合計	105	189
経常利益	951	986
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	－	4
子会社株式売却損	71	－
退職特別加算金	－	78
特別損失合計	71	82
税引前当期純利益	879	904
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△6	△150
法人税等合計	△2	△146
当期純利益	882	1,050

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
期首商品たな卸高			0		―
当期商品仕入高			545		351
期末商品たな卸高			―		―
売上原価			545		351

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,383	4,383
当期末残高	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,383	1,383
当期末残高	1,383	1,383
その他資本剰余金		
当期首残高	18,721	18,721
当期末残高	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	803	1,136
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	882	1,050
当期変動額合計	333	501
当期末残高	1,136	1,637
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
当期首残高	25,291	25,624
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	882	1,050
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	332	500
当期末残高	25,624	26,124
純資産合計		
当期首残高	25,291	25,624
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△549
当期純利益	882	1,050
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	332	500
当期末残高	25,624	26,124

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップについて、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「１年内返済予定の長期借入金」は、明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた8,343百万円は、「１年内返済予定の長期借入金」166百万円、「短期借入金」8,177百万円として組み替えております。

（追加情報）

当社は、平成26年３月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を摘用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会　平成23年３月18日　実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会　平成22年６月30日　実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
売掛金	151百万円	－百万円
立替金	8	8
未収入金	115	126
買掛金	12	9
短期借入金	2,000	1,300
未払金	7	3
未払費用	0	0

２　偶発債務

(1) 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.	3,332百万円 (40百万ドル)	4,830百万円 (51百万ドル)
東莞新優電子有限公司	1,245 (15百万ドル)	1,468 (15百万ドル)
CU TECH CORPORATION	735 (10,150百万ウォン)	254 (3,000百万ウォン)
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO.,LTD.	328 (4百万ドル)	376 (4百万ドル)

(2) 以下の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.	1,784百万円 257 (3百万ドル) 0 (0百万シンガポールドル)	779百万円 20 (0百万ドル) 0 (0百万シンガポールドル)

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	362百万円	164百万円
営業収益	2,431	2,352
仕入高	57	176
その他営業費用	3	―
受取利息	112	165
支払利息	2	4

※２　営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	119百万円	126百万円
従業員給与	490	432
法定福利費	74	77
減価償却費	54	44
支払手数料	80	14
賞与引当金繰入額	67	54
退職給付費用	39	36
消耗品費	26	14
賃借料	269	284
業務委託費	114	96

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	285	323	―	608
合計	285	323	―	608

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加323株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	608	779	―	1,387
合計	608	779	―	1,387

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加779株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式　　**（単位：百万円）**

区分	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
子会社株式	25,381	25,483

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	82百万円	155百万円
賞与引当金	25	20
退職給付引当金	15	19
資産除去債務	26	26
その他	10	4
繰延税金資産小計	160	227
評価性引当額	△160	△80
繰延税金資産合計	－	146
繰延税金負債		
資産除去債務（固定資産）	△19	△16
繰延税金負債合計	△19	△16
繰延税金資産（負債）の純額	△19	130

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△53.3	△45.3
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額	9.6	△8.9
税率変更による影響額	2.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3	△16.2

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,632円20銭	1,664円14銭
１株当たり当期純利益金額	56円22銭	66円93銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益（百万円）	882	1,050
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	882	1,050
期中平均株式数（千株）	15,699	15,699

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。
【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	182	―	―	182	65	21	116
工具、器具及び備品	96	5	―	101	59	16	42
有形固定資産計	278	5	―	283	124	37	158
無形固定資産							
ソフトウエア	―	―	―	57	13	6	43
ソフトウエア仮勘定	―	―	―	70	―	―	70
無形固定資産計	―	―	―	127	13	6	113

（注）無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
賞与引当金	67	54	67	―	54
退職給付引当金	43	20	9	―	54

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

１）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
銀行預金	
当座預金	4
普通預金	350
定期積金	940
小計	1,294
合計	1,295

２）売掛金

相手先	金額（百万円）
ミヨシ電子㈱	0
合計	0

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
202	1,574	1,776	0	99.9	23

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

３）原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
貯蔵品	
郵便切手等	0
合計	0

４）関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
㈱ＵＫＣエレクトロニクス	9,578
㈱ＵＷテクノロジーズ	2,163
共信コミュニケーションズ㈱	650
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,LTD.	470
CU TECH CORPORATION	167
合計	13,030

５）関係会社株式

区分	金額（百万円）
㈱ＵＫＣエレクトロニクス	22,383
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD	1,146
㈱ＵＷテクノロジーズ	1,039
共信コミュニケーションズ㈱	320
UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.	281
CU TECH CORPORATION	281
株式会社インフィニテック	30
合計	25,483

② 負債の部

１）買掛金

相手先	金額（百万円）
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO.,LTD	9
合計	9

２）短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	4,475
㈱みずほ銀行	4,047
㈱ＵＷテクノロジーズ	1,300
㈱東京都民銀行	470
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	940
合計	11,233

３）１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	2,000
㈱東京都民銀行	668
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	500
明治安田生命(相)	300
合計	3,468

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．株式移転前の株式会社ユーエスシー株式にかかる当社単元未満株式の買取りに関する口座管理機関
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目８番４号
東京証券代行株式会社　事務センター

２．株式移転前の共信テクノソニック株式会社株式にかかる当社単元未満株式の買取りに関する口座管理機関
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部

３．当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
①　会社法第189条第２項各号に掲げる権利
②　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
③　株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第３期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第４期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成23年８月13日関東財務局長に提出
（第４期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成23年11月12日関東財務局長に提出
（第４期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書
平成24年７月２日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年７月31日

株式会社ＵＫＣホールディングス
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾　淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永　淳浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＵＫＣホールディングスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＵＫＣホールディングス及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年６月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年７月31日

株式会社ＵＫＣホールディングス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小尾　淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永　淳浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＵＫＣホールディングスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第４期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＵＫＣホールディングスの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年６月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。